

カナダ金融政策（2021年7月）

感染第3波を乗り越え、量的緩和を一段と縮小

2021年7月15日

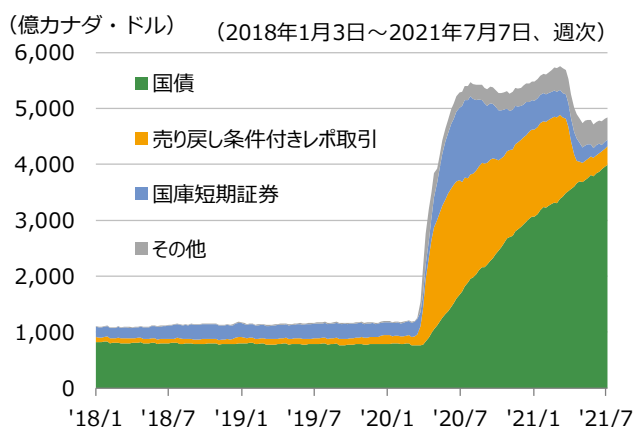
量的緩和は10月に更なる縮小、年明けには新規の買い入れを終了か

カナダ銀行は7月14日（現地）、市場予想通り政策金利（0.25%）の据え置きと量的緩和の縮小を発表しました。具体的には、国債買い入れペースがこれまでの週30億カナダ・ドルから週20億カナダ・ドルに減額されます。同行は昨年4月に週最低50億カナダ・ドルペースでの国債買い入れを開始し、10月に週最低40億カナダ・ドルへ、今年4月に週30億カナダ・ドルへの減額を決定しており、それに続く調整です。

カナダでは、新型コロナウイルスの感染第3波が沈静化し、行動制限が段階的に緩和される中、6月の雇用者数は前月比で23.1万人増加し、4月と5月に失った27.5万人の大部分を取り戻しました。ワクチンを1回以上接種した人数は人口の7割、接種を完了した人数も人口の5割に迫っており、同問題による景気の下振れリスクは相対的に低いと言えます。順当にいけば、7-9月期中には雇用者数が新型コロナウイルス問題発生前（2020年2月）の水準を回復する公算が大きいと見られ、10月には国債買い入れペースを更に週10億カナダ・ドルに減額し、そして来年1月には新規の買い入れを終了させる可能性が高いと考えられます。

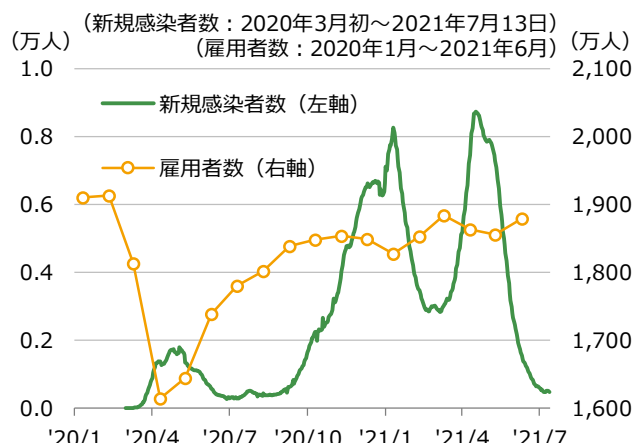
今回は経済見通しも改定されました。感染第3波による4-6月期の下振れが影響し、今年の成長率は6.5%から6.0%に引き下げられましたが、今年後半以降は全般に上方修正されており、来年の成長率は3.7%から4.6%に大きく引き上げられました。同時に潜在成長率も上方修正されたため、経済の弛みが吸収される時期（利上げ開始の条件が整う時期）は2022年後半のままです。引き続き、米国に比べて早期に量的緩和の終了や利上げに向かう可能性が高いことは、カナダ・ドルの支援材料になると期待されます。

カナダ銀行の資産残高



(出所) カナダ銀行より大和アセット作成

新型コロナウイルス新規感染者数と雇用者数



※新規感染者数は7日移動平均

(出所) カナダ政府、カナダ統計局より大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】